

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第38期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 文昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大江 啓之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大江 啓之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高 (千円)	10,474,591	8,168,128	8,440,751	9,360,127	9,785,504
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,138,580	157,803	66,873	463,857	834,513
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	604,492	207,025	93,926	160,919	441,021
包括利益 (千円)	753,546	104,961	196,252	215,219	728,035
純資産額 (千円)	11,662,978	11,263,064	10,852,302	10,852,714	11,365,027
総資産額 (千円)	16,775,275	15,725,710	15,853,847	16,517,609	17,340,254
1株当たり純資産額 (円)	1,683.70	1,626.24	1,567.19	1,568.59	1,644.39
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	88.23	30.22	13.71	23.49	64.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	70.9	67.7	65.1	65.0
自己資本利益率 (%)	5.2	1.9	0.9	1.5	4.0
株価収益率 (倍)	13.9	-	-	65.4	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,048,421	546,828	1,426,671	1,532,767	1,270,320
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	749,561	606,435	626,856	395,334	1,714,749
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,276	284,315	214,483	214,646	215,658
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,255,729	1,911,807	2,497,138	3,419,925	6,189,337
従業員数 (人)	414	435	444	451	471
[外、平均臨時雇用者数]	(98)	(107)	(114)	(108)	(80)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 連結経営指標等の株価収益率については、第35期及び第36期は親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高 (千円)	9,693,019	7,487,591	7,760,953	8,628,069	8,960,471
経常利益又は経常損失 (千円)	917,618	139,365	41,358	405,393	800,380
当期純利益又は当期純損失 (千円)	538,682	153,017	75,716	222,234	101,541
資本金 (千円)	890,400	890,400	890,400	890,400	890,400
発行済株式総数 (千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額 (千円)	11,051,383	10,711,560	10,325,150	10,396,067	10,575,809
総資産額 (千円)	15,449,842	14,745,909	14,774,845	15,407,371	15,723,053
1株当たり純資産額 (円)	1,613.00	1,563.42	1,507.02	1,517.38	1,543.63
1株当たり配当額 (円)	41.00	31.00	31.00	31.00	31.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	78.62	22.33	11.05	32.44	14.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	72.6	69.9	67.5	67.3
自己資本利益率 (%)	4.9	1.4	0.7	2.1	1.0
株価収益率 (倍)	15.6	-	-	47.4	116.7
配当性向 (%)	52.1	-	-	95.6	209.2
従業員数 (人)	342	358	363	367	374
[外、平均臨時雇用者数]	(85)	(97)	(103)	(96)	(69)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の1株当たり配当額は、記念配当10円00銭を含んでおります。

4. 提出会社の経営指標等の株価収益率及び配当性向については、第35期及び第36期は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和55年 8月	東京都渋谷区渋谷三丁目15番5号に公認会計士の有志でピー・シー・エー株式会社(資本金400万円)を設立
昭和58年 4月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目7番33号に移転
昭和61年 4月	大阪営業所を大阪府大阪市東区南久宝寺町に開設
昭和62年12月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目16番6号に移転
昭和63年 4月	株式会社ケーイーシーを当社ソフトの導入指導及び広告代理店業を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年 3月	ピーシーエー販売株式会社を当社ソフトの直販を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年 9月	システム企画室を創設。将来の新しいOS、機器等の新技術研究を主な業務とし、OS/2の財務会計ソフト開発に着手
平成元年11月	福岡県福岡市博多区博多駅東に九州営業所を開設
平成2年 1月	山梨県甲府市中央にシステム部門甲府分室を開設
平成3年 8月	九州営業所を福岡県福岡市博多区博多駅前に移転
平成3年 9月	株式会社ケーイーシーの本店所在地を大阪府大阪市中央区に移転
"	東京都新宿区に株式会社ケーイーシーの東京支店を開設
"	福岡県福岡市博多区に株式会社ケーイーシーの九州支店を開設
平成4年 3月	山梨県中巨摩郡竜王町(現 甲斐市竜王新町)に「山梨テクノセンター」を建設し、システム部門甲府分室を移転
平成6年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年 7月	広島県広島市南区金屋町に広島営業所を開設
平成6年 8月	本社社屋購入に伴い、本社所在地を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
"	株式会社ケーイーシーの東京支店を東京都千代田区に移転
平成7年 8月	北海道札幌市中央区北四条に札幌営業所を開設
平成8年10月	広島営業所を閉鎖、岡山県岡山市富田町に中四国営業所を開設
平成9年 4月	ピーシーエー販売株式会社を吸収合併
平成9年 6月	広島県広島市南区大須賀町に広島営業所を開設
平成10年 2月	宮城県仙台市青葉区本町に仙台営業所を開設
平成10年10月	P C A大阪ビル購入に伴い、大阪営業所を大阪市中央区船越町に移転
平成12年 2月	広島営業所を広島県広島市中区本川町へ移転
"	千葉県千葉市中央区新宿に千葉営業所を開設
"	神奈川県横浜市中区吉田町に横浜営業所を開設
"	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年 3月	埼玉県大宮市(現 さいたま市大宮区)桜木町に大宮営業所を開設
平成12年 5月	東京営業所・大阪営業所をそれぞれ東京支店・大阪支店として登記
平成13年 4月	大宮営業所を「関東営業所」に呼称変更
平成13年 7月	中四国営業所を岡山県岡山市駅前町に移転
平成13年 9月	千葉営業所を東京支店に統合し閉鎖
平成15年12月	札幌営業所を北海道札幌市中央区北5条に移転
平成17年 5月	仙台営業所を宮城県仙台市青葉区中央に移転
平成17年 6月	広島営業所を広島県広島市中区基町に移転
平成17年12月	関東営業所を埼玉県さいたま市桜木町(同町内)に移転
平成18年 8月	札幌ラボを北海道札幌市中央区北5条に開設
平成20年 5月	九州営業所並びに株式会社ケーイーシーの九州支店を福岡県福岡市博多区博多駅東に移転
平成20年10月	株式会社マックスシステムを当社子会社化
平成21年 7月	株式会社ケーイーシーの東京支店を本社とし、旧本社を大阪支店と改称
平成22年12月	中部営業部を新設し、愛知県名古屋市中区丸の内に名古屋支店を開設
平成22年12月	石川県金沢市広岡に北陸営業所を開設
平成23年 5月	静岡県静岡市駿河区南町に静岡営業所を開設
平成23年 5月	エル・エス・アイジャパン株式会社の就業管理システム部門の事業譲渡を受け、当該事業委託を目的として、資本金5千万円(内出資比率8割)でクロノス株式会社を設立
平成24年 6月	横浜営業所を神奈川県横浜西区みなとみらいに移転
平成24年 6月	北陸営業所を石川県金沢市昭和町に移転
平成24年 7月	中四国営業所を岡山県岡山市北区駅元町に移転

年月	事業内容
平成25年 5月	クロノス株式会社の東京本社を東京都新宿区に移転
平成25年 6月	関東営業所を埼玉県さいたま市大宮区桜木町(同町内)に移転
平成25年 6月	株式会社ケーイーシーの本社を東京都千代田区富士見一丁目 2 番21号に移転
平成26年11月	大阪支店を大阪市北区大深町に移転
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部指定
平成27年 5月	札幌事業所(含む札幌営業所)を北海道札幌市中央区同区内に移転
平成27年 6月	千葉県市原市に障害者雇用施設(農園)「PCA FARM」を開設

3【事業の内容】

(1) 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社3社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造、販売および保守サービス
- B. コンピュータソフトウェアの導入および運用支援
- C. クラウドサービスの提供

(2) 各事業を構成している連結財務諸表提出会社(以下提出会社という)、連結子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、当社はセグメント情報を記載していないため、事業分野・事業形態別によって記載しております。

A事業は提出会社及び連結子会社である㈱マックスシステムとクロノス㈱が営んでおり、連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の販売を分担して当事業に携わっております。

B事業は提出会社及び連結子会社である㈱マックスシステムとクロノス㈱が営んでおり、連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の導入支援を分担して、当事業に携わっております。

C事業は提出会社及び連結子会社であるクロノス㈱が営んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

事業分野	A			B	C
	コンピュータソフトウェア開発、製造業務	コンピュータソフトウェア販売業務	コンピュータソフトウェア保守サービス業務	コンピュータソフトウェア導入および運用支援	クラウドサービス業務
開発・製造販売・及び保守サービス	(提出会社)ピー・シー・エー㈱ 1 ㈱マックスシステム 1 クロノス㈱				
クラウドサービス					(提出会社) ピー・シー・エー㈱ 1 クロノス㈱
販売・サービス他	1 ㈱ケーイーシー		1 ㈱ケーイーシー		

1. 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
連結子会社 株式会社ケーイー シー	東京都 千代田区	10,000	PCAソフトのインスト ラクターによる導入指導 業務用ソフトの販売	100.0	当社製品の導入指導の受 託
連結子会社 株式会社マックスシ ステム	東京都 品川区	14,000	医療事務用コンピュータ ソフトウェアの開発及び 販売	80.0	役員の兼任 1名
連結子会社 クロノス株式会社	東京都 新宿区	60,000	就業管理システムの開発 及び販売	80.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 株式会社ケーイーシー及びクロノス株式会社は特定子会社に該当します。
 2. 上記会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループでは、事業の特性等からセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
開発部門	156 (24)
営業部門	279 (43)
管理部門	36 (13)
合計	471 (80)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
374人(69)	38才9ヶ月	13年1ヶ月	6,190,711円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は()に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループの経営の基本方針は、平成6年3月の店頭公開時に「カスタマ・ファースト」の経営理念が明確にされていましたが、平成22年6月に現代表取締役社長より、社是、3つの経営理念、34の行動規範の形で示し、「ビジョンを明確にした、より合理的な経営を目指す」と社内宣言しております。

社是は、「基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献すること。」で、広告等では「PCAは基幹業務ソフトで社会に貢献します」と簡略表記しています。社会への貢献については、これまでにない新しいものを出して社会の役に立つことに当社は重点を置いております。

経営理念は以下の3点を掲げております。

カスタマ・ファーストの精神を常に心がけます。

健全経営、長期的観点での高収益型企業を志向します。

社員は家族と認識し、アットホームな会社を作ります。

当社グループは、基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2)経営戦略等

当社グループの経営戦略は、クラウド&スマートデバイス、ポストERP、業種特化です。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが目標とする経営指標は、売上高200億円、純資産配当率2.5%、クラウドユーザ8万社です。

(4)経営環境

<経営方針 カスタマ・ファーストの背景>

当社の属するPC用パッケージソフト業界は、PCの64ビット対応機の普及が進むなど、ハードウェアスペックの制約によるソフトウェアの実用レベルでの機能的限界がほぼ無くなりました。30年以上にわたる競合各社との機能競争の結果、機能差によるお客様への訴求効果は薄れ、サポート体制を含む、お客様の満足度を重視した経営方針として「カスタマ・ファースト」を選択しました。

<経営方針 健全経営の背景>

当社の開発するソフトウェアは基幹系業務ソフトと呼ばれていますが、申告・納税・開示等、法令上の義務との関係で、導入後は長期的に使用される傾向があります。

お客様に提供するソフトウェアについて、クラウド、モバイル、フィンテック、AI等の最新テクノロジーへの対応や、最新法令への対応は、当社のお客様に対する責務であると認識しています。

そのため、当社も長期的な観点での財務的に安定した経営をすべきと認識しています。

株主様にも、長期的な観点での株式保有を期待して配当を重視し、純資産配当率の目標を設定しています。

<経営方針 社員は家族の背景>

IT業界は、一般的に長時間残業や能力差による競争の激しい業界とのイメージを持たれていますが、当社が志向するカスタマ・ファーストを実現するには、業界のイメージとは異なる社内環境を構築すべきと認識しています。まず社員の幸福が重要であり、親であれば子に教育投資を惜まず、兄弟であれば弟妹の世話を親身にする。そういった家族のように社員同士が助け合える社風を目指しています。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、まず第一に、既存パッケージソフト市場における製品売上進捗の停滞感への対応が挙げられます。

これは、パソコン1台での利用を前提としたスタンドアロン製品を中心として、市場での充足感が高まってきたことから新規製品販売の勢いが落ちてきたものであります。

当社グループでは、この課題に対処するために、近年いくつかの施策を打ってまいりました。とりわけ、パッケージによるソフト販売から、クラウドサービス型のソフト提供へという新たな潮流を捉え、サーバー管理等が不要で中小企業においても利用しやすいクラウドサービス形態であるSaaS(ソース=サービス型ソフトウェア)のサービスを、平成20年度第1四半期より競合他社に先駆け開始いたしました。当社の主要顧客層である中小企業においてもクラウドへの認知度が年々高まっており、当連結会計年度の売上は約18億円となり、増収の勢いは継続しております。現在の「ソフトウェア+サービス型」クラウドサービスのラインナップは、オンプレミス用パッケージ製品と同等になり、今後は「Web API」を充実して、スマートデバイス用クライアントアプリ及びブラウザ版クライアントを拡充し、ビジネスを加速させる所存でございます。

主力製品の機能面での競争力を向上するため、平成29年1月より新シリーズ「DXシリーズ」を投入しましたが、当事業年度はさらなる機能強化版DX Rev2を出荷開始し、今後は上位層顧客をターゲットとした機能の充実を図ります。

また、業種特化製品の拡充を推進しております。従前より、公益法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただき、この分野での新たな取り組みとして、平成21年に「メディカルソリューション事業部」を設置し、先に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野向け製品を投入しております。設計を全面的に見直した次世代製品(HyMarks2)の開発が平成29年3月末でほぼ完了いたしました。さらなる機能強化と特定診療科対応を追加し、これをバネに市場への浸透を拡大します。なお時間がかかるものと思われませんが、当社グループの総力を挙げて果敢に挑戦しております。

一方、売上全体の底上げを図るためには、エンドユーザ様レベルでの当社製品群に対する知名度の向上が不可欠であると認識しており、8%消費税改正後に中断した「TV-CM」の再開等、市場への訴求効果の期待できる施策を実施してまいります。

平成31年10月に延期された10%消費税改正に向けて、コールセンター要員の増員を最小限にとどめられるよう、人工知能を利用したWebサポート(バーチャルエージェント)を平成29年4月より導入し、更なる、お客様の利用度向上を目標に強化を進めてまいります。

今後これらの諸施策を進めることで、成長性の確保と利益水準の向上を達成すべく邁進する所存でございます。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確実性が伴います。

なお、以下の事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

(1) 競合等により収益が圧迫されるリスク

近年、業務用パッケージソフトウェア市場においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおり、また、技術革新が急速に進展するため、業界全体や新たな競合先も含め競合他社の動向も変化しております。このような状況のもと、当社グループにおいては、競争の激化による低価格製品や新たなサービスとの競合により、販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

(2) クラウド事業におけるリスク

当社におけるクラウド事業であるSaaSにおいては、トラブルによるサービス停止が長時間にわたる等の支障により、ユーザからの信頼を失うリスクが考えられます。このリスクを低減する為、当社では、データセンターの分散、外部セキュリティ専門会社によるチェック、通報システムの導入等により、リスクの低減に努めております。

また、新規参入業者が同等機能で大幅な低価格サービスを実現した場合に、顧客を失うリスクがあります。

(3) 訴訟リスク

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的財産権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

(4) 業績の季節的変動に係るリスク

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。

したがって、第4四半期の売上高の達成状況により、年間の業績見込が変動するリスクがあります。

(5) 機密漏えいのリスク

当社は、第三者による当社のサーバー等への侵入に対して、セキュリティ専門企業の助言を受けながらファイアーウォールや対策機器などの体系的な対策を施すなど、システム管理に細心の注意を払い、情報セキュリティ対策の強化を推進しております。しかし、ハッカー等の悪意を持った第三者の攻撃等により、顧客情報および顧客の有する重要な情報を漏えいするといった機密性が脅かされる可能性は否定できません。そのような事態が生じた場合には、当社のITサービス企業としてのイメージ・社会的評価・当社事業に悪影響を与え、当社が損害賠償責任を負う可能性があります。

(6) 自然災害等によるリスク

当社は、開発およびサポートの拠点を関東地区とそれ以外の地区に設置し、また配送拠点を関東、関西に有しており、大規模な自然災害による当社製品の生産・出荷・サポート停止へ対策を取っております。また、本社が被災した場合の本社機能維持対策も近年重要課題として取り組んできておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 会計、税制等の制度改正等のリスク

当社の事業内容上、新たな会計基準や税制の導入・改正が当社の経営成績に深く関わっており、税制等の改正の中止・延期により事業計画や年間の業績が大きく変動するリスクがございます。また、会計基準等の変更・税制改正の影響を予測することは困難であり、変更・改正による追加的な財務資源が必要になる可能性があります。

(8) 人材確保・維持に係るリスク

東京証券市場第一部への上場後、当社のさらなる業務拡大のため、当社の技術を発展させる技術者および利益拡大、顧客満足度や労働生産率のさらなる向上・充実に図るための人材の確保が重要であると認識しております。特に子会社では採用難の状況が顕著に現れている現状です。当社はテレビCMによる知名度の向上や従業員に対する教育・福利厚生充実といった対策を設けておりますが、しかしながら、少子化の影響もあり質の高い人材の確保および維持ができない場合には、当社の目指す製品およびサービスのレベルの維持が困難となり、当社業務の維持拡大の制約要因となり当社の事業・業績に影響を及ぼす可能性があります。また、人員の増加に伴い固定的な人件費等も増加する可能性があり、固定費の増加を上回る売上を獲得できない場合には、業績が悪化する可能性があります。

(9) 研究開発に係るリスク

当社が製品提供する市場では急速な技術革新が起きており、顧客の要求をタイムリー且つ効果的に満たせるよう、フィンテック、AI等の最新テクノロジーへの製品対応が求められております。そのような新しいテクノロジーに対応できる人材の確保や事業提携ができなかった場合、他社が当社より優れた技術、製品を開発すれば当社製品の市場競争力が低下する恐れがあります。

(10) 開発・サービス提供・お客様の使用環境への依存に係るリスク

当社製品の開発・サービス提供に関する環境および当社製品のお客様の使用環境につきましては、他社の製品や技術・サービスに依存しております。それら他社製品・技術・サービスのアップデート等変更に合わせて当社製品・サービスも対応をいたしますが、当社対応が遅れるまたは不可能であった場合に、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、欧米を中心とした世界景気の緩やかな回復に伴い、株価水準、円高からの脱却、雇用状況の改善等、景況感は回復基調になりつつあります。しかしながら、「少子化」という人口構造の変化に伴う労働人口の減少や、実質賃金の伸び悩みにより個人消費が伸び悩むなど数々の問題点を抱えている中で、今後の日本経済の状況については引き続き注意深く見守る必要があると思われれます。

情報サービス産業においては、クラウド、AI、IoT、ビッグデータ、RPA等新世代のテクノロジーが注目を集め、大きなビジネスに成長する期待感があります。クラウドはスマートデバイスの浸透により世の中に当たり前のようにな定着し、「少子化」という労働人口の減少はRPAのテクノロジーで業務の自動化を実現するなど、ICTの世界も新しい波が押し寄せてきました。また政府による「働き方改革」の推進により、企業のIT投資意欲は活性化し底堅く推移しました。

当該期間における当社グループの業績については、前期比で4.5%程度の伸長を見せたものの、景況感の回復に助けられた業績達成であったと理解しています。

その中でもフラッグシップのPCAクラウド(=インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用すること)は、利用社数10,000社を突破し順調に推移しています。「クラウド to クラウド」のシームレスな連携が実現できる「Web API」が浸透し、クラウド上でのカスタマイズが容易にできる環境が実現しました。「繋がる」をキーワードにサイボウズ社のkintone連携によるヤマト運輸社の運輸送り状発行システムや、SCSK社のCELF等、1

年間で40社を超えるクラウドベンダーとの提携が実現し、数多くの連携ソリューションに囲まれ、PCAクラウドは「APIエコノミー」の領域に突入しました。

オンプレミス(=従来型ソフトウェア)については、新規製品売上、バージョンアップ売上は前期比で伸び悩んでいます。オンプレミスからクラウドにユーザが移行しているのも一因かと思われます。ただPCAクラウド売上は全体の20%に迫るまでに伸長し、今後この流れは止まらなると確信しています。保守契約売上、ソリューション製品売上に関しては、おおむね順調に推移し、業績に貢献しています。その結果、クラウド、保守契約売上のストックビジネス比率は、売上全体の50%を突破しました。

当連結会計年度の大きなテーマは「働き方改革」がメインテーマで、各企業が長時間労働の是正を迫られている中、「就業管理システム」が大きくクローズアップされています。「働き方改革」の中で長時間労働の是正は入口のテーマに過ぎず、「就業管理システム」は業種を問わず導入されるものと考えております。「働き方改革」の本当の狙いは、「労働生産性の向上」にあり、各業種で様々な問題を抱えており、今後の大きな課題として検討すべき問題です。PCAクラウドは、テレワーク環境を容易に実現できる「働き方改革」に大きくメスを入れる提案のできる材料として、これからも大きく業績に貢献できる分野となります。

連結子会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しております。同じくクロノス株式会社は、就業管理システム及びタイムレコーダーの開発、販売を行っており、「働き方改革」の特需で就業管理のニーズが大きく伸長し当社グループの連結業績に大きく寄与しています。株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計(レセプトシステム)、電子カルテ、オーダリングシステム等医療系基幹システムの開発、販売を行っております。待望の電子カルテの次期バージョンの開発が完了しましたが、業績への貢献が遅れ赤字決算となりました。新年度での挽回を図る所存です。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,785百万円(前期比4.5%増)、営業利益807百万円(前期比86.8%増)、経常利益834百万円(前期比79.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益441百万円(前期比174.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,769百万円増加(前連結会計年度は922百万円の増加)し、6,189百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,270百万円(前連結会計年度は1,532百万円の収入)となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の償却費731百万円、税金等調整前当期純利益635百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,714百万円(前連結会計年度は395百万円の支出)となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出558百万円、定期預金の預入による支出6,452百万円、定期預金の払戻による収入8,440百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、215百万円(前連結会計年度は214百万円の支出)となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額212百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1)生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
製品(千円)	1,954,861	94.4

(注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

受注実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(3)販売実績

単一セグメントであるため、種類別の実績を記載しております。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
製品(千円)	1,954,861	94.4
商品(千円)	988,997	103.5
保守サービス(千円)	3,109,113	100.4
クラウドサービス(千円)	1,854,269	123.9
その他営業収入(千円)	1,878,261	107.9
合計(千円)	9,785,504	104.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リコー	1,431,520	15.3	1,761,032	18.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

当該文中における予想、見込み等の将来に関する事象は、有価証券報告書提出日（平成30年6月25日）現在において当社グループが判断したものであり、今後様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

（１）財政状態の分析

資産・負債の状況の分析等

（資産の状況）

当連結会計年度末における総資産の残高は、17,340百万円（前連結会計年度末は16,517百万円）となり、822百万円の増加となりました。

流動資産においては、1,199百万円（前連結会計年度末10,354百万円から当連結会計年度末11,554百万円へ）の増加となりました。これは主に有価証券が999百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、376百万円（同6,162百万円から同5,785百万円へ）の減少となりました。これは主に、固定資産の減損処理等に伴い土地および建物等が526百万円、ソフトウェアが減価償却費等により174百万円減少したことによるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債の残高は、5,975百万円（前連結会計年度末は5,664百万円）となり、310百万円の増加となりました。

流動負債においては、12百万円（前連結会計年度末3,823百万円から当連結会計年度末3,810百万円へ）の減少となりました。これは主に未払法人税等が278百万円減少し、前受収益が283百万円増加したことによるものであります。

固定負債においては、323百万円（同1,841百万円から同2,164百万円へ）の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が61百万円、長期前受収益が229百万円増加したことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,365百万円（前連結会計年度末は10,852百万円）となり、512百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が290百万円増加、利益剰余金が228百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,769百万円増加（前連結会計年度は922百万円の増加）し、6,189百万円となりました。また、流動比率が303.2%（流動資産11,554百万円÷流動負債3,810百万円）となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

（２）経営成績の分析

経営成績の分析等

（売上総利益）

当連結会計年度における売上高は9,785百万円（前年同期比4.5%増）となり、売上総利益は5,335百万円（同11.8%増）となりました。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は807百万円（前年同期比86.8%増）となりました。これは主に、売上総利益の影響によるものであります。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、834百万円（前年同期比79.9%増）となりました。これは主に、営業利益の影響によるものであります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、441百万円（前年同期比174.1%増）となりました。これは主に、経常利益の影響によるものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析
 (外部環境要因)

当社グループは、一般企業向け業務用パッケージソフトウェアの製造、開発及び販売を事業の主な収益源としております。

業務用パッケージソフトウェア市場においては、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして製品開発の状況によっては、当期の費用になるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものと金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

4【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤピーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト(商魂、商管)	当社は、契約品目の製品開発の業務を委託する	平成22年11月1日から平成32年10月31日まで

5【研究開発活動】

当社グループは、業務用に特化したパッケージソフトを開発しており、最新OS・最新ネットワーク技術・最新コンポーネント技術等、最先端のデザインを採用している点に特色があります。

現在の研究開発は、仮想化技術による第二世代製品の開発、当社グループのクラウドサービスの中心となる「PCAクラウド」をより進化した形でサービス提供を実施するため、Web APIの実現拡充を中心に活動しております。

詳しい研究開発活動は、以下のとおりであります。

仮想化技術による第二世代製品の開発

クラウドコンピューティングと呼ばれる、インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態に注目が集まっており、IT資産の「所有」から「利用」への移行が進みつつあります。当社は他社に先駆けて、既存のネットワーク製品と同様の機能を保持するSaaS型サービスの運用に成功しました。顧客の満足度を向上させるべく、シリーズ製品のすべてをクラウド化しました。さらに大規模運用でも良好な処理速度が確保されるサービスの開発を進め、デスクトップ版と融合し業務システム間の連携をより円滑にする新たな製品の開発を研究してまいります。

Web APIの開発

当社のクラウドサービス「PCAクラウド」をお客様のニーズに合わせた機能拡張や帳票出力を行うためのカスタマイズを可能にし、また、他社のクラウドサービスとの連携も可能にする「PCAクラウドWeb-API」を開発しました。

これにより他社システムとの連携がスムーズに行えるようになったため、PCA「DXシリーズ」を中心としたシステムインテグレーションが実現できるようになりました。

フィンテックへの対応

FinTech(フィンテック:IT技術を使った金融サービス)が注目を浴びていますが、当社では平成9年にはANSER-SPC(公衆網経由でパソコンから金融機関に接続し、銀行取引をリアルタイムに行えるサービス)に対応したエレクトロニックバンキングシステムの「PCA電子通帳」をリリースし、この分野のテクノロジーに積極的に取り組んでまいりました。

PCA会計DX Rev.2.0ではSBIビジネス・ソリューションズ株式会社が提供するアカウントアグリゲーションサービスである「MoneyLook」を利用し、「PCA FinTechサービス」の提供を開始いたしました。

人工知能の研究

IoT (Internet of Things : インターネットとつながるモノ) という技術が登場し、様々な情報を収集することが可能になりました。収集されたビッグデータとPCA製品が持つ情報とを人工知能を活用して分析することで、いままで発見できなかった相関関係やお客様の課題解決につながる情報を導き出すための研究を行ってまいります。

電子文書管理

e文書法の施行に合わせ、電子保存した請求書、領収書などの文書を財務会計の証憑として添付、閲覧する機能を他社に先駆けていち早く搭載しております。その対応を他の業務用アプリケーションにも枠を広げて電子文書をアプリケーション間で共有でき、電子文書自体は機密性、閲覧性、可用性が確保され、より効率的な業務運営を推進します。また、電子債権、電子請求書などこれからますます電子文書化が進むなか、実務に即したビジネスファイリングのあり方を研究してまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は360百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び 利用目的	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社・東京支店・東京開発 (東京都千代田区)	全社統括業務 ソフトウェアの開発 商品・製品の販売及 び保守サービス	716,085	5,642	1,868,500 (701.94)	48,160	2,638,388	191 (26)
札幌事業所 (札幌市中央区)	商品・製品の販売 ソフトウェアの開発 及び保守サービス	32,899	-	- (-)	17,143	50,042	60 (24)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商品・製品の販売	633	-	- (-)	285	919	6 (1)
関東営業所 (さいたま市大宮区)	商品・製品の販売	6,686	-	- (-)	280	6,966	10 (1)
横浜営業所 (横浜市西区)	商品・製品の販売	4,352	-	- (-)	1,103	5,456	6 (1)
静岡営業所 (静岡市駿河区)	商品・製品の販売	2,986	0	- (-)	0	2,986	4 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	商品・製品の販売	4,389	338	- (-)	206	4,934	16 (1)
北陸営業所 (石川県金沢市)	商品・製品の販売	3,434	-	- (-)	340	3,774	4 (1)
大阪支店 (大阪市北区)	商品・製品の販売	20,077	-	- (-)	14,826	34,904	35 (2)
九州営業所 (福岡市博多区)	商品・製品の販売	845	302	- (-)	2,408	3,556	10 (1)
中四国営業所 (岡山市北区)	商品・製品の販売	3,956	108	- (-)	699	4,763	4 (1)
広島営業所 (広島市中区)	商品・製品の販売	1,269	219	- (-)	0	1,489	4 (1)
山梨テクノセンター (山梨県甲斐市)	ソフトウェアの開発	144,114	-	503,269 (9,488.74)	8,185	655,568	24 (8)
合計	-	941,732	6,611	2,371,769 (10,190.68)	93,639	3,413,752	374 (69)

(2)国内子会社

株式会社ケーイーシー

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	導入指導及び商品・製品の販売	-	-	- (-)	325	325	18 (3)
大阪支店 (大阪市中央区)	導入指導及び商品・製品の販売	-	-	- (-)	236	236	8 (3)
九州支店 (福岡市博多区)	導入指導及び商品・製品の販売	-	-	- (-)	-	-	2 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	導入指導及び商品・製品の販売	-	-	- (-)	-	-	3 (1)
合計	-	-	-	- (-)	562	562	31 (8)

株式会社マックスシステム

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	医療用システムの開発・製品販売及び保守サービス	3,847	-	28,165 (16.58)	152	32,164	12 (0)
関西支社 (大阪市淀川区)	医療用システムの開発・製品販売	1,159	-	- (-)	301	1,460	6 (0)
合計	-	5,006	-	28,165 (16.58)	453	33,624	18 (0)

クロノス株式会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都新宿区)	就業管理システムの開発・製品販売及び保守サービス	6,170	-	- (-)	6,158	12,329	37 (2)
大阪営業所 (大阪市北区)	就業管理システムの開発・製品販売	3,415	-	- (-)	717	4,132	6 (1)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	就業管理システムの開発・製品販売	5,592	-	- (-)	677	6,269	3 (0)
福岡営業所 (福岡市博多区)	就業管理システムの開発・製品販売	0	-	- (-)	87	87	2 (0)
合計	-	15,177	-	- (-)	7,641	22,818	48 (3)

(3)在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 建物のうち一部を賃借しており、賃借料は、210,537千円であります。
 3. 従業員数の()内は臨時雇用者数の期末雇用人員であり、外書で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年7月19日 (注)	100,000	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(注)利益による自己株式の消却

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	23	63	58	3	8,519	8,684	-
所有株式数(単元)	-	4,861	559	36,293	5,912	9	29,352	76,986	1,400
所有株式数の割合(%)	-	6.31	0.73	47.14	7.68	0.01	38.13	100	-

(注)自己株式848,730株は「個人その他」に8,487単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社Kawashima	東京都練馬区富士見台4-1-4	2,935	42.85
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS. 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	267	3.90
株式会社オービックビジネスコンサルタン ト	東京都新宿区西新宿6-8-1	254	3.71
和田 成史	東京都港区	156	2.29
ピー・シー・エー従業員持株会	東京都千代田区富士見1-2-21	134	1.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	121	1.77
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2-42-11	114	1.66
ナゴヤピーシーエー株式会社	愛知県名古屋市区西區菊井2-6-7	100	1.46
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	43BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	90	1.32
株式会社応用システム研究所	東京都渋谷区本町3-43-4	86	1.26
計	-	4,261	62.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 848,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,900	68,499	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	68,499	-

(注) 単元未満株式数に、自己株式30株を含んでおります。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 2 1	848,700	-	848,700	11.02
計	-	848,700	-	848,700	11.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	54	95,472
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	848,730	-	848,730	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、当社においては期中の配当は見送らせていただき、年1回の期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、普通配当31円00銭を維持することを決定しました。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年6月22日定時株主総会決議	212,389	31.00円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	1,485	2,095	1,739	1,720	2,212
最低（円）	1,003	1,220	1,301	1,100	1,336

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高（円）	1,790	1,833	1,809	2,089	1,879	2,212
最低（円）	1,583	1,600	1,703	1,751	1,629	1,706

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 文昭	昭和38年7月10日生	昭和62年3月 中央大学法学部卒業 平成15年2月 近畿日本ツーリスト株式会社退社 平成15年7月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部経理部長 平成18年7月 当社管理本部総務部長・人事部長 平成19年6月 当社管理本部長・総務部長 平成23年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役管理本部長 平成27年10月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成29年4月 当社常務取締役管理本部長 平成29年9月 当社取締役副社長 平成30年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	5
専務取締役	営業本部長	折登 泰樹	昭和28年3月21日生	昭和51年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 株式会社マルマン入社 ゴルフ事業部配属 昭和60年6月 (株)ミルキーウェイ入社 取締役社長室長 平成3年4月 同社取締役営業部長 平成9年5月 インテュイット株式会社設立に参画 取締役営業部長 平成12年1月 当社入社 販売推進部長 平成13年6月 当社取締役販売推進部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 4	9
取締役相談 役		水谷 学	昭和33年3月6日生	昭和55年3月 中央大学商学部卒業 昭和55年7月 昭和監査法人入社 平成元年7月 公認会計士第三次試験合格 平成元年12月 当社入社 システム企画室長 平成6年6月 当社取締役システム企画室長 平成11年5月 当社取締役システム開発部長 平成11年6月 当社常務取締役システム開発部長 平成12年5月 当社常務取締役システム開発本部長 平成14年4月 当社常務取締役システム開発技術担当 平成15年6月 当社常務取締役システム開発技術担当 兼管理本部長 平成18年4月 当社専務取締役システム開発技術担当 兼管理本部長 平成18年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成25年3月 当社システム開発本部長 ~11月 平成30年6月 当社取締役相談役(現任)	(注) 4	55
取締役	品質管理本部長 経営企画室長	水谷 豊	昭和36年7月3日生	昭和59年3月 中央大学商学部卒業 昭和59年9月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部CAセンター部長 平成18年5月 当社システム開発本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成25年3月 当社品質管理本部長(現任) 平成30年1月 当社経営企画室長(現任)	(注) 4	37
取締役	営業本部 副本部長・ 戦略企画部長	玉井 史郎	昭和38年10月27日生	昭和58年3月 大阪府立南寝屋川高等学校卒業 昭和62年3月 当社入社 平成15年10月 当社西日本営業部長 平成17年6月 当社東日本営業部長 平成22年4月 当社営業本部副本部長(現任) 平成22年11月 当社西日本営業部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成30年4月 当社戦略企画部長(現任)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒井久美子	昭和29年3月26日生	昭和50年3月 共立女子短期大学 文科英語コース卒業 昭和52年6月 日東紡績株式会社 入社 昭和59年6月 Hammer Smith & West London College 修了 昭和60年4月 メリルリンチ証券会社 入社 平成7年1月 朝日監査法人(当時) 入社 平成9年6月 日本CA株式会社 入社 平成27年5月 株式会社ウェブレッジ社外監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	0
取締役		隈元 裕	昭和42年12月16日生	平成3年3月 東京電機大学理工学部卒業 平成5年3月 東京電機大学大学院理工学研究科システム工学専攻修士課程修了 平成5年4月 日本電気株式会社 入社 平成12年10月 システムズ・デザイン株式会社 入社 平成19年6月 同社 取締役 平成25年6月 同社 代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	1
常勤監査役		赤池 宗和	昭和32年3月22日生	昭和54年3月 慶應義塾大学工学部卒業 平成3年11月 当社 入社 平成4年4月 当社 山梨テクノセンター所長 平成16年4月 当社 システム開発部長 平成19年9月 内閣府公益認定等委員会事務局出向 平成24年4月 学校法人サンテクノカレッジ理事・評議員(現任) 平成26年4月 当社 総務部長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役		下島 正	昭和23年3月9日生	昭和46年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 弁護士開業 昭和56年4月 株式会社栄喜堂監査役(現任) 昭和59年4月 下島 正・法律事務所開設(現在) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 システムズ・デザイン株式会社監査役(現任) 平成26年5月 エムエスエイジャパン株式会社 代表取締役	(注) 5	32
監査役		深澤 公人	昭和32年2月7日生	昭和55年3月 日本大学経済学部卒業 昭和57年3月 駒澤大学大学院経営学研究科修士課程修了 昭和58年10月 宮下会計事務所入社 昭和63年5月 税理士登録 深澤会計事務所開業(現在) 平成15年5月 学校法人サンテクノカレッジ監事(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成23年6月 システムズ・デザイン株式会社監査役(現任)	(注) 6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐竹 正幸	昭和23年 5月16日生	昭和46年 3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和46年 4月 監査法人中央会計事務所(当時)入所 昭和60年 4月 同法人代表社員 平成19年 4月 内閣府公益認定等委員会委員 (常勤)就任、委員長代理 平成22年 4月 佐竹公認会計士事務所開業(現在) 平成23年 6月 当社補欠監査役 平成24年 4月 東北大学会計大学院教授 平成24年 5月 公益社団法人商事法務研究会 監事(現 任) 平成24年 6月 当社監査役(現任) 平成25年 4月 千葉商科大学会計大学院客員教授 (現任) 平成25年 6月 前澤化成工業株式会社社外監査役(現 任) 平成27年 4月 みずほ信託銀行株式会社社外取締役 (現任)	(注) 6	2
計						155

- (注) 1 荒井久美子、隈元裕は、社外取締役であります。
 (注) 2 下島正、深澤公人及び佐竹正幸は、社外監査役であります。
 (注) 3 取締役水谷豊は取締役相談役水谷学の実弟であります。
 (注) 4 平成29年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 (注) 5 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 (注) 6 平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、資本の提供者たる株主と経営者との関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要請であり、そのような環境を整えることが、重要な経営課題の一つであると認識しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、迅速かつ適切な情報開示による経営の透明性の向上、法令・規則及び企業倫理の遵守等コンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制及びリスク管理体制の強化、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制の構築・運営等、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の有効な遂行をはかるため平成3年4月より社長直属の組織として内部監査室を設置し、各被監査部門からは、独立したスタッフを必要に応じて配置し、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と綿密な連携をとる等内部統制システムの整備をしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務遂行の性質上、特に精度の高い品質管理と高度な情報管理が要求されております。

品質管理については、開発部門より独立した検証部門を設け、技術関連を中心とした徹底的な内部検証を行うとともに、企業法の遵守性や顧客のニーズにあった操作性等について外部の職業会計人に委託し、外部検証も併せて行っております。

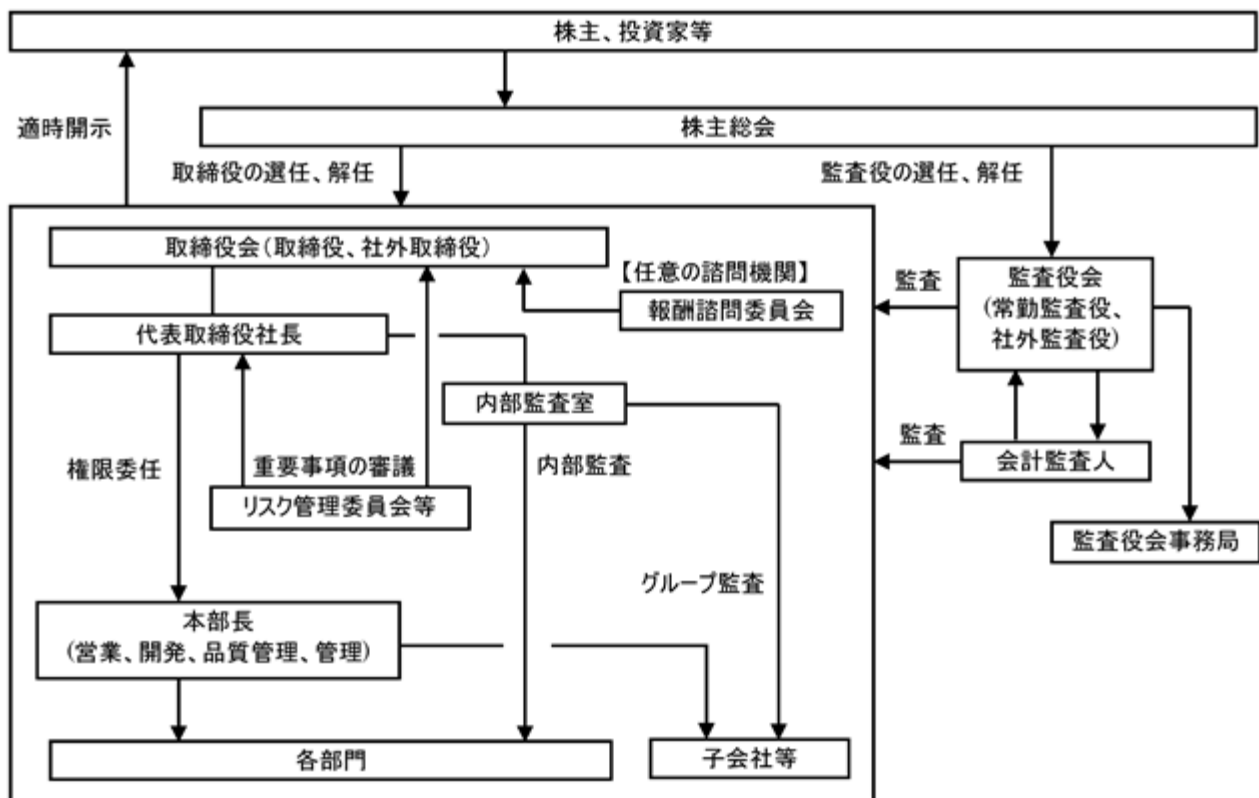
情報管理については、顧客が保有する様々な個人情報をはじめとした機密情報を取扱う機会が多く、この情報管理の取扱いによっては、企業経営に重大な影響を及ぼしかねません。この取り組みとしましては、徹底したコンプライアンス管理体制の整備を図るとともに、平成17年4月より施行された個人情報保護法に先立ち、平成16年11月に情報管理委員会を設置し、プライバシーマークの取得をいたしております。

また、リスク管理を機動的且つ適格におこなうため、平成26年4月より、「リスク管理基本規程」に基き、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、緊急時対応を含むリスク管理体制を構築しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社に対する内部統制システムとしては、当社の内部統制システムを共通の基盤としながら、各子会社の特性・規模等を踏まえた上で、適切に構築しております。当社管理本部長は、適時に各子会社より関係会社管理規程に基づく経営状況、業務執行に関する報告を受けており、当社定例役員会においても当該報告をうけることで、健全な経営体制の確認をいたしております。また、当社内部監査室長は、グループ監査としての子会社監査を実施しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と常勤監査役1名を含めた4名体制で構成し、会計監査人及び内部監査室と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室が、社内規定の遵守状況、事業活動の活動状況（特に会計に関する事項）の妥当性について内部監査を実施しております。

監査役（常勤監査役1名、社外監査役3名）は、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、取締役及び内部監査部門等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して、当社及び子会社において法令遵守やリスク管理等の内部統制の体制整備を含む業務全般の監査を実施しております。

会計監査人については、その独立性を監視し、監査の結果等について報告及び説明を受け、財務諸表等について検討しております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、それぞれ必要に応じて連携を保ちながら随時打合せの機会をもち、情報交換を行っております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名
 指定有限責任社員 野口昌邦 有限責任 あずさ監査法人
 指定有限責任社員 田中淳一 有限責任 あずさ監査法人
 （上記指定社員の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。）
- ・監査業務に係わる補助者の構成
 公認会計士 7名
 その他 7名
 監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 荒井久美子氏は当社株式を0.6千株保有しております。荒井久美子氏は株式会社ウェブレッジの社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役 隈元裕氏は当社株式を1千株保有しております。隈元裕氏は当社の主要株主である株式会社 Kawashima(当社株式に対する持株比率38.13%)の株主であります。また、隈元裕氏は、システムズ・デザイン株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に当社製品の開発・組立及び電話による顧客サポートの委託等の取引関係があります。

社外監査役 下島正氏(下島正・法律事務所 所長)は当社株式を32.1千株保有しております。下島正氏は、株式会社栄喜堂の監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 深澤公人氏(深澤会計事務所 所長)は当社株式を2.5千株保有しております。深澤公人氏は学校法人サンテクノカレッジの監事であります。当社と同法人との間には特別な関係はありません。

下島正氏、深澤公人氏の両氏は、システムズ・デザイン株式会社の社外監査役であります。当社とシステムズ・デザイン株式会社との間には当社製品の開発・組立及び電話による顧客サポートの委託等の取引関係があります。

社外監査役 佐竹正幸氏(佐竹公認会計士事務所 所長・千葉商科大学会計大学院客員教授)は当社株式を2.5千株保有しております。また、佐竹正幸氏は前澤化成工業株式会社の社外監査役であり、みずほ信託銀行株式会社の社外取締役であります。また、公益社団法人商事法務研究会の監事であります。当社と両社および同法人との間には特別な関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等については、当社の業務執行に携わらない第三者的立場の経理・税務・法務専門家・会社経営の経験者等の社外取締役・社外監査役を選任することにより経営の監視・監督を行う機能を図っております。また、社外取締役又は社外監査役を選任する際には、当社の業務執行に携わらない第三者的立場で当社からの独立性を保持できる方を中心に選任することを方針としております。

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を取り、業務の適正性の確保に努めております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,930	64,570	-	20,280	16,080	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,642	10,992	-	-	650	1
社外役員	16,800	16,800	-	-	-	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬については業績の達成度を考慮し、代表取締役が原案を作成し、決定しております。

監査役の報酬については業務内容及び業務日数と他社の報酬水準を考慮し、監査役の協議において決定しております。

株式の保有状況

イ．当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は9銘柄、その貸借対照表計上額は986,942千円であります。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アバント	389,200	351,836	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ネクストウェア(株)	355,000	82,715	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
日本航空(株)	9,800	34,554	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	32,800	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000	5,916	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980	5,583	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

(注) 株式会社アバントは平成28年11月30日に株式を1株を2株に分割しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アバント	778,400	695,889	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ネクストウェア(株)	355,000	136,675	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
日本航空(株)	9,800	41,963	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	46,650	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000	5,550	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980	5,562	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

(注) 株式会社アバントは平成29年10月31日に株式を1株を2株に分割しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金58,000千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1.当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。
- 2.当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	24	11	25	12
連結子会社	-	-	-	-
計	24	11	25	12

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際保証業務基準3402号/米国公認会計士協会保証業務基準書第16号(SOC1)及び国際保証業務基準3000号/米国公認会計士協会SOC2報告実務ガイド(SOC2)に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証報告書作成業務と、国際財務報告基準(IFRS)へのコンバージョン実施に係るアドバイザリー業務が該当いたします。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際保証業務基準3402号/米国公認会計士協会保証業務基準書第16号(SOC1)及び国際保証業務基準3000号/米国公認会計士協会SOC2報告実務ガイド(SOC2)に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証報告書作成業務と、国際財務報告基準(IFRS)へのコンバージョン実施に係るアドバイザリー業務が該当いたします。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,487,016	7,268,810
受取手形及び売掛金	1,557,991	1,710,238
有価証券	-	999,979
商品及び製品	51,799	91,744
仕掛品	654	9,058
原材料及び貯蔵品	8,280	9,929
繰延税金資産	771,122	829,108
その他	480,634	638,714
貸倒引当金	2,610	3,162
流動資産合計	10,354,890	11,554,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,838,601	2,311,781
減価償却累計額	1,637,243	1,349,865
建物及び構築物(純額)	1,201,357	961,916
車両運搬具	16,339	11,510
減価償却累計額	14,062	10,540
車両運搬具(純額)	2,276	969
土地	2,686,523	2,399,934
その他	499,445	500,866
減価償却累計額	367,493	392,927
その他(純額)	131,951	107,938
有形固定資産合計	4,022,109	3,470,758
無形固定資産		
ソフトウェア	618,419	443,858
電話加入権	10,697	10,697
無形固定資産合計	629,117	454,555
投資その他の資産		
投資有価証券	566,169	986,942
繰延税金資産	696,366	616,733
その他	251,213	258,905
貸倒引当金	2,257	2,062
投資その他の資産合計	1,511,492	1,860,518
固定資産合計	6,162,719	5,785,832
資産合計	16,517,609	17,340,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,788	161,220
未払法人税等	374,399	96,299
前受収益	1,920,310	2,203,324
賞与引当金	221,720	227,386
その他	1,160,167	1,122,474
流動負債合計	3,823,385	3,810,704
固定負債		
長期前受収益	635,268	864,955
役員退職慰労引当金	146,980	170,826
退職給付に係る負債	1,000,545	1,062,429
資産除去債務	58,714	66,311
固定負債合計	1,841,509	2,164,522
負債合計	5,664,894	5,975,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,732,910	8,961,540
自己株式	1,039,225	1,039,321
株主資本合計	10,503,204	10,731,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,739	534,426
その他の包括利益累計額合計	243,739	534,426
非支配株主持分	105,770	98,861
純資産合計	10,852,714	11,365,027
負債純資産合計	16,517,609	17,340,254

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,360,127	9,785,504
売上原価	4,586,140	4,450,380
売上総利益	4,773,987	5,335,123
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	126,965	126,822
販売促進費	212,110	198,256
研究開発費	1,258,360	1,360,041
支払手数料	254,639	294,467
役員報酬	152,768	157,918
給料及び手当	1,748,841	1,757,145
賞与引当金繰入額	147,126	153,868
退職給付費用	86,470	70,386
役員退職慰労引当金繰入額	13,349	25,845
法定福利費	288,961	305,372
福利厚生費	34,561	43,779
減価償却費	101,631	88,389
賃借料	188,149	189,564
のれん償却額	6,955	-
その他	720,967	756,254
販売費及び一般管理費合計	4,341,861	4,528,113
営業利益	432,126	807,009
営業外収益		
受取利息	1,175	424
受取配当金	6,550	9,043
受取賃貸料	20,503	16,576
その他	9,673	4,510
営業外収益合計	37,901	30,555
営業外費用		
売上割引	40	-
その他	6,129	3,051
営業外費用合計	6,170	3,051
経常利益	463,857	834,513
特別利益		
固定資産売却益	-	2,45,547
投資有価証券売却益	86,756	-
特別利益合計	86,756	45,547
特別損失		
減損損失	3,228,685	3,244,405
特別損失合計	228,685	244,405
税金等調整前当期純利益	321,929	635,656
法人税、住民税及び事業税	397,838	304,831
法人税等調整額	230,004	106,523
法人税等合計	167,833	198,308
当期純利益	154,096	437,348
非支配株主に帰属する当期純損失()	6,823	3,672
親会社株主に帰属する当期純利益	160,919	441,021

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	154,096	437,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,122	290,687
その他の包括利益合計	1 61,122	1 290,687
包括利益	215,219	728,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,042	731,708
非支配株主に係る包括利益	6,823	3,672

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,400	1,919,120	8,784,382	1,039,177	10,554,725
当期変動額					
剰余金の配当			212,391		212,391
親会社株主に帰属する当期純利益			160,919		160,919
自己株式の取得				48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	51,472	48	51,520
当期末残高	890,400	1,919,120	8,732,910	1,039,225	10,503,204

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	182,616	182,616	114,960	10,852,302
当期変動額				
剰余金の配当				212,391
親会社株主に帰属する当期純利益				160,919
自己株式の取得				48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,122	61,122	9,190	51,932
当期変動額合計	61,122	61,122	9,190	411
当期末残高	243,739	243,739	105,770	10,852,714

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,400	1,919,120	8,732,910	1,039,225	10,503,204
当期変動額					
剰余金の配当			212,391		212,391
親会社株主に帰属する当期純利益			441,021		441,021
自己株式の取得				95	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	228,630	95	228,534
当期末残高	890,400	1,919,120	8,961,540	1,039,321	10,731,739

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243,739	243,739	105,770	10,852,714
当期変動額				
剰余金の配当				212,391
親会社株主に帰属する当期純利益				441,021
自己株式の取得				95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290,687	290,687	6,909	283,777
当期変動額合計	290,687	290,687	6,909	512,312
当期末残高	534,426	534,426	98,861	11,365,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	321,929	635,656
減価償却費	130,045	112,360
無形固定資産償却費	962,502	618,765
のれん償却額	6,955	-
減損損失	228,685	244,405
賞与引当金の増減額(は減少)	7,974	5,666
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,200	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,349	23,845
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,523	357
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,568	61,883
受取利息及び受取配当金	7,725	9,468
投資有価証券売却損益(は益)	86,756	-
売上債権の増減額(は増加)	235,314	283,995
たな卸資産の増減額(は増加)	13,669	49,997
仕入債務の増減額(は減少)	78,145	14,432
前受収益の増減額(は減少)	89,066	283,013
その他の流動負債の増減額(は減少)	293,614	35,675
その他	65,084	204,992
小計	1,744,441	1,826,242
利息及び配当金の受取額	8,650	9,491
訴訟和解金の支払額	35,000	-
法人税等の支払額	185,324	565,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,532,767	1,270,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,402,422	6,452,407
定期預金の払戻による収入	7,450,000	8,440,046
有形固定資産の取得による支出	23,402	31,695
無形固定資産の取得による支出	641,953	526,470
投資有価証券の取得による支出	-	1,915
投資有価証券の売却による収入	204,756	-
固定資産の売却による収入	-	279,409
その他の投資による支出	3,667	11,249
その他の投資による収入	21,355	19,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,334	1,714,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	48	95
配当金の支払額	212,231	212,325
非支配株主への配当金の支払額	2,367	5,537
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,646	215,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	922,787	2,769,411
現金及び現金同等物の期首残高	2,497,138	3,419,925
現金及び現金同等物の期末残高	1,341,925	1,618,937

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社ケーイーシー
株式会社マックスシステム
クロノス株式会社

(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び原材料:主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品:個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品:最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。).....定額法

建物以外.....定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却又は販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく
定額法

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権.....貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等.....個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

・その他の契約

工事完成基準によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	258,360千円	360,041千円

なお、当期製造費用に含まれるものはございません。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	38,175千円
土地	- 千円	7,372千円
計	-	45,547

3 減損損失に関する注記

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失
処分予定資産	建物及び構築物・土地・その他	大阪府大阪市	228,685

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、資産のグルーピングを行っております。事業用資産のうち本社、旧大阪支店及び山梨配送センターについては、共用資産としておりましたが、平成29年3月21日の取締役会において、旧大阪支店の一部事業を平成29年6月末を目途に廃止し当該事業所を閉鎖することを決議したことにより、旧大阪支店については処分予定資産としてグルーピングすることに変更いたしました。

当該処分予定資産については帳簿価額に対し著しく市場価格が下落していることから、減損処理の要否を検討し、減損対象となった土地建物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	処分予定資産
建物及び構築物	120,723
土地	107,901
その他	60
計	228,685

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：千円）

用途	種類	場所	減損損失
売却資産	建物及び構築物・土地	神奈川県相模原市	244,405

平成29年10月16日の取締役会において、当社が社員寮として使用している神奈川県相模原市に保有する土地建物等（1棟のマンション）について、今後の利用方法を変更する方針を決議いたしました。

当該売却資産については帳簿価額に対し著しく市場価格が下落していることから、減損処理の要否を検討し、減損対象となった土地建物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	売却資産
建物及び構築物	135,815
土地	108,589
計	244,405

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	174,830千円	418,857千円
組替調整額	86,756	-
税効果調整前	88,073	418,857
税効果額	26,950	128,170
その他有価証券評価差額金	61,122	290,687
その他の包括利益合計	61,122	290,687

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	848,647	29	-	848,676
合計	848,647	29	-	848,676

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	212,391	利益剰余金	31.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	848,676	54	-	848,730
合計	848,676	54	-	848,730

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	212,389	利益剰余金	31.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,487,016千円	7,268,810千円
有価証券	-	999,979
預入期間が3か月を超える定期預金	4,067,091	2,079,452
現金及び現金同等物	3,419,925	6,189,337

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	145,584	153,460
1年超	205,966	386,685
合計	351,551	540,145

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券等、配当収入を期待する株式の運用ですが、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（注）2.を参照ください）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,487,016	7,487,016	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,557,991	1,557,991	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	513,406	513,406	-
資産計	9,558,415	9,558,415	-
(1) 買掛金	146,788	146,788	-
(2) 未払法人税等	374,399	374,399	-
負債計	521,187	521,187	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,268,810	7,268,810	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,710,238	1,710,238	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	999,979	1,000,000	21
其他有価証券	934,178	934,178	-
資産計	10,913,206	10,913,226	21
(1) 買掛金	161,220	161,220	-
(2) 未払法人税等	96,299	96,299	-
負債計	257,520	257,520	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及び投資有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結貸借対照表計上額	当連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	52,763	52,763

1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,487,016	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,557,991	-	-	-
合計	9,045,008	-	-	-

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,268,810	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,710,238	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他	1,000,000	-	-	-
合計	9,979,048	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	999,979	1,000,000	21
	小計	999,979	1,000,000	21
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		999,979	1,000,000	21

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	513,406	162,196	351,209	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	513,406	162,196	351,209	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		513,406	162,196	351,209	

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	932,971	162,835	770,136
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	932,971	162,835	770,136
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,207	1,276	69
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,207	1,276	69
合計		934,178	164,111	770,067

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	204,756	86,756	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	204,756	86,756	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の企業年金基金に加入しております。なお、加入する総合設立型の企業年金基金は複数事業主制度に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社及び連結子会社が加入しておりました関東ITソフトウェア厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成28年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、後継制度として日本ITソフトウェア企業年金基金（複数事業主制度）へ同日付で移行しております。当該基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	946,976千円	1,000,545千円
勤務費用	78,303	79,742
利息費用	4,143	4,208
数理計算上の差異の発生額	3,352	3,744
退職給付の支払額	32,229	18,322
退職給付債務の期末残高	1,000,545	1,062,429

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付債務	1,000,545千円	1,062,429千円
退職給付に係る負債	1,000,545	1,062,429

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	119,636千円	108,672千円
利息費用	4,143	4,208
数理計算上の差異の費用処理額	3,352	3,744
確定給付制度に係る退職給付費用	127,132	109,137

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 企業年金基金に対する拠出額を「勤務費用」に含めております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金制度への要拠出額は前連結会計年度32,501千円、当連結会計年度28,930千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

関東ITソフトウェア厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	297,648,651千円	-千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	262,551,466	-
差引額	35,097,185	-

日本ITソフトウェア企業年金基金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	-千円	27,094,499千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	-	26,532,400
差引額	-	562,099

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

関東ITソフトウェア厚生年金基金

前連結会計年度 1.38% (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

日本ITソフトウェア企業年金基金

当連結会計年度 1.57% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、別途積立金 31,153,924千円及び剰余金 3,943,260千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

上記(1)の差引額的主要因は、剰余金 562,099千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
前受収益	645,825千円	738,701千円
未払事業税否認額	28,482	11,932
賞与引当金否認額	70,115	71,393
その他	29,956	10,269
評価性引当額	3,258	3,188
計	771,122	829,108
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認額	46,376	53,958
退職給付に係る負債	309,400	328,687
長期前受収益	198,471	270,184
ソフトウェア	280,079	270,270
その他	196,870	152,911
繰延税金負債(固定)との相殺	107,470	235,640
評価性引当金	227,361	223,638
計	696,366	616,733
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	107,470	235,640
繰延税金資産(固定)との相殺	107,470	235,640
計	-	-
繰延税金資産の純額	1,467,488	1,445,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割	5.4	
評価性引当額	28.2	
交際費等の永久差異	4.1	
試験研究費の特別控除	4.9	
所得拡大税制の特別控除	11.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	製品	商品	保守サービス	クラウドサービス	その他営業収入	合計
外部顧客への売上高	2,069,755	955,718	3,098,183	1,496,313	1,740,156	9,360,127

2. 地域ごとの情報

- (1)売上高.....本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 (2)有形固定資産.....本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	1,431,520	-

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	製品	商品	保守サービス	クラウドサービス	その他営業収入	合計
外部顧客への売上高	1,954,861	988,997	3,109,113	1,854,269	1,878,261	9,785,504

2. 地域ごとの情報

- (1)売上高.....本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 (2)有形固定資産.....本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	1,761,032	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科 目	期末残高
役員	隈元 裕	当社取締役 システムズ・ デザイン株式 会社代表取締 役	(被所有) 直接0.0%	当社製品の 開発・組立 及び業務委 託	製品の 生産委託 電話業務委託等	904,194	買掛金	81,252
					その他サービ ス料の支払	149,890	未払金	20,616

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科 目	期末残高
役員	隈元 裕	当社取締役 システムズ・ デザイン株式 会社代表取締 役	(被所有) 直接0.0%	当社製品の 開発・組立 及び業務委 託	製品の 生産委託 電話業務委託等	856,515	買掛金	72,954
					その他サービ ス料の支払	143,352	未払金	18,643

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
1 株当たり純資産額	1,568円59銭	1,644円39銭
1 株当たり当期純利益金額	23円49銭	64円37銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-	-

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	160,919	441,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	160,919	441,021
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,851,351	6,851,307

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止および事後交付型リストラクテッド・ストックの導入)

当社は、平成30年 5月21日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、新たにリストラクテッド・ストックを導入すること、並びに、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給、およびリストラクテッド・ストックの導入を踏まえた報酬額等の改定(以下、「本制度」といいます。)について決議しました。これを受けて、本制度に関する議案を、平成30年 6月22日開催の第38回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において決議されました。

(1) 役員報酬制度見直しの目的

当社における役員報酬は、現在、基本報酬、賞与および退職慰労金の3種類の類型により構成されております。

今般、当社は、中長期の企業業績に連動する報酬や自社株報酬を適切に設定することがコーポレート・ガバナンスの充実に資するとの判断により、当社報酬諮問委員会に対し、新たな経営者報酬体系について諮問を行いました。そして、同委員会より提案がなされた報酬改革案に基づき、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員株式保有促進による株主の皆様との長期的利害共有を目的として、自社株報酬(リストラクテッド・ストック)を導入することにいたしました。

(2) 役員退職慰労金制度の廃止について

制度廃止日

本株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

打切り支給

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役(社外取締役を除く)5名および常勤監査役1名に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給する旨の議案が、本株主総会にて決議されました。

なお、支給総額の上限は135百万円とし、打切り支給の時期については、各対象取締役および対象監査役の退任時といたします。

業績に与える影響

当社は、「役員退職金支給内規」に基づき役員退職慰労引当金を計上しておりますので、打切り支給の業績への影響は軽微であります。

(3) リストリクテッド・ストックの概要

制度の概要

本制度は、当社が付与対象者に対し、毎年一定の時期に当社の定める規程に従いポイントを付与し、各付与対象者が取締役を退任する際、付与を受けたポイント数に応じて1ポイントあたり1株の割合で換算した数の株式を交付する退任時報酬型の株式報酬制度です(事後交付型リストリクテッド・ストック)。リストリクテッド・ストックにかかる報酬の額(会計上の費用計上額)は、1事業年度あたり500万円を上限とします。

対象者

社外取締役を除く取締役

付与ポイント

毎年一定の時期に、各対象者に対し、基本報酬の年額の30%に相当するポイントを付与します。ただし、1事業年度あたりの付与ポイント数の上限は5万ポイント(株式5万株相当)を上限とします。

なお、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与ポイント数について合理的な調整を行います。

株式の交付

対象者が当社取締役を退任する際、当社は当該対象者に対し、保有するポイントを1ポイントあたり1株の割合で換算した数の当社普通株式を交付します。

株式の交付は、自己株式の処分により行うことを予定しており、その1株当たりの払込金額は自己株式の処分にかかる取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とします。

株式の交付にあたっては、当社は対象者に対し当該株式の取得に要する資金に充てるための金銭報酬債権を支給し、対象者は当該金銭債権を現物出資して株式の交付を受けるものとします。

組織再編等における取扱い

当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会)で承認されたときは、当該組織再編に伴い適切な代償措置が講じられる場合を除き、当社は、上記に基づき株式の交付に代えて、当該組織再編の効力発生日の前日に、各対象者が保有するポイント数に当社普通株式の市場価額を乗じた額の金銭(1円未満切り捨て)を、各対象者に支給するものとします。

その他

リストリクテッド・ストックの制度内容は、法令の改正、実務動向その他の事情を踏まえて将来変更される場合があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,108,362	4,473,204	6,959,915	9,785,504
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	185,860	215,341	482,291	635,656
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	98,459	107,120	139,790	441,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.37	15.63	20.40	64.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.37	1.26	4.77	43.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,399,270	6,117,917
受取手形	8,574	9,629
売掛金	1,412,074	1,510,142
有価証券	-	999,979
商品	1,953	1,083
原材料及び貯蔵品	7,197	9,021
繰延税金資産	659,200	684,610
その他	1,461,046	1,615,372
貸倒引当金	1,650	1,942
流動資産合計	8,947,665	9,945,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,175,426	939,812
構築物	3,456	1,920
機械及び装置	7,902	5,642
車両運搬具	2,276	969
工具、器具及び備品	112,921	93,639
土地	2,658,358	2,371,769
有形固定資産合計	3,960,342	3,413,752
無形固定資産		
ソフトウェア	545,627	423,153
電話加入権	9,153	9,153
無形固定資産合計	554,781	432,307
投資その他の資産		
投資有価証券	566,169	986,942
関係会社株式	561,140	215,282
繰延税金資産	609,045	517,794
その他	210,484	213,222
貸倒引当金	2,257	2,062
投資その他の資産合計	1,944,581	1,931,179
固定資産合計	6,459,705	5,777,239
資産合計	15,407,371	15,723,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,252	72,954
未払金	1,795,697	1,728,875
未払法人税等	305,831	55,569
前受収益	1,785,347	1,994,791
賞与引当金	180,584	182,044
その他	264,272	245,707
流動負債合計	3,412,985	3,279,942
固定負債		
長期前受収益	519,279	708,574
退職給付引当金	920,273	972,816
役員退職慰労引当金	111,970	128,700
資産除去債務	46,795	57,210
固定負債合計	1,598,318	1,867,302
負債合計	5,011,304	5,147,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金		
資本準備金	1,919,120	1,919,120
資本剰余金合計	1,919,120	1,919,120
利益剰余金		
利益準備金	222,600	222,600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	6,159,433	6,048,584
利益剰余金合計	8,382,033	8,271,184
自己株式	1,039,225	1,039,321
株主資本合計	10,152,327	10,041,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,739	534,426
評価・換算差額等合計	243,739	534,426
純資産合計	10,396,067	10,575,809
負債純資産合計	15,407,371	15,723,053

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 8,628,069	1 8,960,471
売上原価	1 4,731,012	1 4,510,333
売上総利益	3,897,057	4,450,138
販売費及び一般管理費	1, 2 3,562,597	1, 2 3,735,325
営業利益	334,459	714,813
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 34,403	1 56,962
受取賃貸料	1 31,293	1 27,485
その他	1 8,807	1 4,170
営業外収益合計	74,503	88,619
営業外費用		
売上割引	40	-
その他	3,529	3,051
営業外費用合計	3,570	3,051
経常利益	405,393	800,380
特別利益		
固定資産売却益	-	45,547
営業権譲渡益	1 84,350	-
投資有価証券売却益	86,756	-
特別利益合計	171,106	45,547
特別損失		
関係会社株式評価損	-	355,057
減損損失	228,685	244,405
特別損失合計	228,685	599,462
税引前当期純利益	347,815	246,465
法人税、住民税及び事業税	309,946	207,254
法人税等調整額	184,365	62,330
法人税等合計	125,580	144,924
当期純利益	222,234	101,541

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,782	0.2	367	0.0
労務費		917,749	63.2	962,743	68.8
経費		531,471	36.6	436,080	31.2
当期総製造費用		1,452,003	100.0	1,399,192	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		1,452,003		1,399,192	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	2	802,366		744,083	
当期製品製造原価		649,637		655,108	

原価計算の方法

当社は総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注加工費	333,665	254,655
賃借料	60,553	61,515

2. 主な他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	137,036	274,039
ソフトウェア	601,489	400,087

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,149,591	8,372,191
当期変動額							
剰余金の配当						212,391	212,391
当期純利益						222,234	222,234
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,842	9,842
当期末残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,159,433	8,382,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,039,177	10,142,533	182,616	182,616	10,325,150
当期変動額					
剰余金の配当		212,391			212,391
当期純利益		222,234			222,234
自己株式の取得	48	48			48
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			61,122	61,122	61,122
当期変動額合計	48	9,793	61,122	61,122	70,916
当期末残高	1,039,225	10,152,327	243,739	243,739	10,396,067

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,159,433	8,382,033
当期変動額							
剰余金の配当						212,391	212,391
当期純利益						101,541	101,541
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	110,849	110,849
当期末残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,048,584	8,271,184

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,039,225	10,152,327	243,739	243,739	10,396,067
当期変動額					
剰余金の配当		212,391			212,391
当期純利益		101,541			101,541
自己株式の取得	95	95			95
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			290,687	290,687	290,687
当期変動額合計	95	110,944	290,687	290,687	179,742
当期末残高	1,039,321	10,041,382	534,426	534,426	10,575,809

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料 : 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 : 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産: 建物(建物附属設備を除く): 定額法

建物以外 : 定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却又は販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権.....貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

.....個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

・その他の契約

工事完成基準によっております。

(5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	32,905千円	32,726千円
短期金銭債務	196,205	223,807

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	159,983千円	179,389千円
仕入高	1,066,152	1,228,568
支払広告料等	13,444	-
その他の営業取引高	23,062	12,370
営業取引以外の取引	123,908	59,557

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	123,841千円	125,006千円
給料及び手当	1,441,550	1,437,069
賞与引当金繰入額	123,540	120,900
退職給付費用	72,956	59,114
役員退職慰労引当金繰入額	6,860	16,730
減価償却費	94,634	82,493

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式561,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式215,282千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
前受収益	551,672千円	610,406千円
未払事業税否認額	20,928	7,854
賞与引当金否認額	55,800	55,705
その他	30,798	10,644
計	659,200	684,610
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認額	34,262	39,382
退職給付引当金否認額	281,626	297,681
長期前受収益	158,899	216,823
ソフトウェア	227,255	220,076
その他	87,010	130,759
繰延税金負債(固定)との相殺	107,470	235,640
評価性引当金	72,539	153,288
計	609,045	517,794
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	107,470	235,640
繰延税金資産(固定)との相殺	107,470	235,640
計	-	-
繰延税金資産の純額	1,268,245	1,202,405

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	4.6	6.5
評価性引当額	10.2	32.8
交際費等の永久差異	1.5	0.0
試験研究費の特別控除	3.3	7.1
所得拡大税制の特別控除	7.4	6.8
その他	0.4	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	58.8

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止および事後交付型リストラクテッド・ストックの導入)

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、新たにリストラクテッド・ストックを導入すること、並びに、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給、およびリストラクテッド・ストックの導入を踏まえた報酬額等の改定(以下、「本制度」といいます。)について決議しました。これを受けて、本制度に関する議案を、平成30年6月22日開催の第38回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において決議されました。

(1) 役員報酬制度見直しの目的

当社における役員報酬は、現在、基本報酬、賞与および退職慰労金の3種類の類型により構成されております。

今般、当社は、中長期の企業業績に連動する報酬や自社株報酬を適切に設定することがコーポレート・ガバナンスの充実に資するとの判断により、当社報酬諮問委員会に対し、新たな経営者報酬体系について諮問を行いました。そして、同委員会より提案がなされた報酬改革案に基づき、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の株式保有促進による株主の皆様との長期的利害共有を目的として、自社株報酬(リストラクテッド・ストック)を導入することにいたしました。

(2) 役員退職慰労金制度の廃止について

制度廃止日

本株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

打切り支給

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役（社外取締役を除く）5名および常勤監査役1名に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給する旨の議案が、本株主総会にて決議されました。

なお、支給総額の上限は135百万円とし、打切り支給の時期については、各対象取締役および対象監査役の退任時といたします。

業績に与える影響

当社は、「役員退職金支給内規」に基づき役員退職慰労引当金を計上しておりますので、打切り支給の業績への影響は軽微であります。

(3) リストリクテッド・ストックの概要

制度の概要

本制度は、当社が付与対象者に対し、毎年一定の時期に当社の定める規程に従いポイントを付与し、各付与対象者が取締役を退任する際、付与を受けたポイント数に応じて1ポイントあたり1株の割合で換算した数の株式を交付する退任時報酬型の株式報酬制度です（事後交付型リストリクテッド・ストック）。リストリクテッド・ストックにかかる報酬の額（会計上の費用計上額）は、1事業年度あたり50百万円を上限とします。

対象者

社外取締役を除く取締役

付与ポイント

毎年一定の時期に、各対象者に対し、基本報酬の年額の30%に相当するポイントを付与します。ただし、1事業年度あたりの付与ポイント数の上限は5万ポイント（株式5万株相当）を上限とします。

なお、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与ポイント数について合理的な調整を行います。

株式の交付

対象者が当社取締役を退任する際、当社は当該対象者に対し、保有するポイントを1ポイントあたり1株の割合で換算した数の当社普通株式を交付します。

株式の交付は、自己株式の処分により行うことを予定しており、その1株当たりの払込金額は自己株式の処分にかかる取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

株式の交付にあたっては、当社は対象者に対し当該株式の取得に要する資金に充てるための金銭報酬債権を支給し、対象者は当該金銭債権を現物出資して株式の交付を受けるものとします。

組織再編等における取扱い

当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認されたときは、当該組織再編に伴い適切な代償措置が講じられる場合を除き、当社は、上記に基づき株式の交付に代えて、当該組織再編の効力発生日の前日に、各対象者が保有するポイント数に当社普通株式の市場価額を乗じた額の金銭（1円未満切り捨て）を、各対象者に支給するものとします。

その他

リストリクテッド・ストックの制度内容は、法令の改正、実務動向その他の事情を踏まえて将来変更される場合があります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	1,175,426	20,838	190,814 (135,815)	65,638	939,812	1,288,155
	構築物	3,456	-	862	673	1,920	33,587
	機械及び装置	7,902	-	-	2,260	5,642	9,357
	車両運搬具	2,276	-	357	949	969	10,540
	工具、器具及び備品	112,921	11,860	5	31,136	93,639	343,032
	土地	2,658,358	-	286,589 (108,589)	-	2,371,769	-
	計	3,960,342	32,698	478,629 (244,405)	100,658	3,413,752	1,684,674
無形 固定 資産	ソフトウェア	545,627	413,582	-	536,056	423,153	-
	電話加入権	9,153	-	-	-	9,153	-
	計	554,781	413,582	-	536,056	432,307	-

(注) 1 主な増加資産は次のとおりです。

- | | | |
|-----------------|---------------------------------|-----------|
| 1. 建物の増加 | 事業所の設備等 | 20,838千円 |
| 2. 工具、器具及び備品の増加 | 事務用備品及びパソコン及び周辺機器等の取得 | 11,860千円 |
| 3. ソフトウェアの増加 | 市場販売目的のソフトウェア制作費及び自社利用ソフトウェアの取得 | 413,582千円 |

(注) 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,908	292	195	4,005
賞与引当金	180,584	182,044	180,584	182,044
役員退職慰労引当金	111,970	16,730	-	128,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pca.co.jp/
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 100株以上(300株未満)保有の株主に、クオカード2,000円分 300株以上(500株未満)保有の株主に、クオカード3,000円分 500株以上保有の株主に、クオカード4,000円分贈呈

(注) 当社定款第9条他の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピー・シー・エー株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ピー・シー・エー株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。